

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社サーバーワークス
【英訳名】	Serverworks Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 良
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町1番21号
【電話番号】	03-5579-8029（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役シェアードサービス部長 大塩 啓行
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町1番21号
【電話番号】	03-5579-8029（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役シェアードサービス部長 大塩 啓行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	3,074,789	4,477,879
経常利益 (千円)	190,035	335,635
四半期(当期)純利益 (千円)	164,084	356,719
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	7,025	21,192
資本金 (千円)	609,597	169,100
発行済株式総数 (株)	1,690,095	1,490,000
純資産額 (千円)	2,649,722	1,736,665
総資産額 (千円)	3,525,558	3,171,914
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.89	124.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.32	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,354	157,702
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,666	172,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	568,046	70,860
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,220,106	760,265

回次	第21期 第2四半期会計期間
会計期間	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 当社は、2019年3月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第21期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、第20期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第20期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

6. 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
7. 「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

また、「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いているものの輸出を中心に弱さが見られ、世界経済における通商問題を巡る緊張の増大が与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況で推移いたしました。

当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するシステム投資が一層その存在感を強めております。柔軟性と変化対応のスピードが要求される新しいビジネス領域は、パブリッククラウドに支えられた新たなデジタル技術を前提として拡大しており、当該市場は今後も堅調な成長が見込まれます。パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services（以下「AWS(注3)」）の全世界売上高（2018年12月期）は前年比+47%の257億ドル、営業利益は前年比+68%の73億ドルに到達し、依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

このような状況の中、当社は、AWS専門のクラウドソリューション・プロバイダーとして、クラウド移行に際するコンサルティング・クラウド基盤構築等のクラウドインテグレーション、AWSリセールサービス、運用代行ビジネスのシェア拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は3,074,789千円、営業利益は200,341千円、経常利益は190,035千円となりました。投資有価証券の売却により特別利益37,943千円を計上した結果、四半期純利益は164,084千円となりました。

なお、当社の事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

（クラウドインテグレーション）

クラウドインテグレーションは、既存顧客からの追加案件の受注増及び大型案件の受注増に加え、新規顧客の獲得もあって堅調に推移しました。以上の結果、売上高は316,835千円となりました。

（リセール）

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加に加え、新規顧客の獲得もあって好調に推移しました。また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も好調に推移しました。以上の結果、売上高は2,367,013千円となりました。

（MSP(注4)）

MSPは、既存顧客からの継続的な受注及び大型案件の受注増に加え、新規顧客の獲得もあって契約数が順調に増加しました。以上の結果、売上高は362,570千円となりました。

（その他）

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は28,369千円となりました。

〔用語解説〕

（注1）IoT：「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。

（注2）AI：「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現すること

により現実味を帯びはじめています。

(注3) AWS:「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc.が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。

(注4) MSP:「Management Services Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,480,560千円となり、前事業年度末に比べて517,320千円増加しました。これは主に、マザーズ市場上場に伴う公募増資等により現金及び預金が459,841千円増加したことに加え、売掛金が158,223千円増加した一方で、流動資産その他に含まれる前渡金が186,260千円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,044,998千円となり、前事業年度末に比べて163,677千円減少しました。これは主に、株式会社テラスカイ株式の保有目的区分変更により、関係会社株式から投資有価証券に科目変更を行っておりますが、当該株式の売却及び評価額の下落に伴い投資有価証券が192,582千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は875,835千円となり、前事業年度末に比べて559,413千円減少しました。これは主に、短期借入金が300,000千円減少、流動負債その他に含まれる前受金が188,711千円減少、未払法人税等が111,498千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,649,722千円となり、前事業年度末に比べて913,057千円増加しました。これは主に、マザーズ市場上場に伴う公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ440,497千円増加した一方で、株式会社テラスカイ株式の売却及び評価額の下落に伴いその他有価証券評価差額金が131,524千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ459,841千円増加し、1,220,106千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は98,354千円となりました。これは主に税引前四半期純利益227,979千円、前渡金の減少額186,260千円、仕入債務の増加額102,395千円等があった一方で、前受金の減少額188,711千円、法人税等の支払額173,486千円、売上債権の増加額158,223千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,666千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入40,954千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出24,655千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は568,046千円となりました。これは主に、株式の発行による収入871,544千円があった一方で、短期借入金の減少額300,000千円等があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

(注) 2019年7月11日開催の取締役会において、当社普通株式について1株につき2株の割合で分割する株式分割の効力発生日(2019年9月1日)をもって、発行可能株式総数を5,400,000株から10,800,000株に変更する旨の定款変更が決議されております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,690,095	3,380,190	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,690,095	3,380,190	-	-

(注) 1. 2019年3月13日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 2019年7月11日開催の取締役会において、株式分割に係る議案が決議されております。これにより、株式分割の効力発生日(2019年9月1日)をもって、発行済株式総数は3,380,190株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月19日 (注)1	95	1,690,095	737	609,597	737	599,597

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 1株につき 15,530円
資本組入額 1株につき 7,765円
割当先 取締役3名

2. 2019年9月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が1,690,095株増加しております。

(5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大石 良	東京都文京区	727,300	43.03
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋2丁目 11-2	337,900	19.99
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲 3-3-3	65,000	3.85
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区大手町2丁目 3番1号	65,000	3.85
羽柴 孝	東京都練馬区	48,042	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目 8-11	46,200	2.73
大塩 啓行	東京都新宿区	40,042	2.37
NOMURA PB NOMINEE S LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LOND ON, EC4R 3AB, UNIT ED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目 9-1)	31,200	1.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10号	20,000	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目 8-12	15,200	0.90
計	-	1,395,884	82.59

(注) 持株比率は、小数点第三位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,688,800	16,888	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,295	-	-
発行済株式総数	1,690,095	-	-
総株主の議決権	-	16,888	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,265	1,220,106
売掛金	662,701	820,925
仕掛品	55,656	34,454
その他	491,436	412,041
貸倒引当金	6,821	6,967
流動資産合計	1,963,239	2,480,560
固定資産		
有形固定資産	31,133	56,432
無形固定資産	114,828	107,408
投資その他の資産		
関係会社株式	1,005,152	50,000
投資有価証券	12,000	774,570
その他	45,561	56,586
投資その他の資産合計	1,062,713	881,156
固定資産合計	1,208,675	1,044,998
資産合計	3,171,914	3,525,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,976	376,371
短期借入金	300,000	-
未払法人税等	185,871	74,372
賞与引当金	31,918	37,420
受注損失引当金	190	293
その他	390,060	192,191
流動負債合計	1,182,017	680,650
固定負債		
繰延税金負債	253,231	195,185
固定負債合計	253,231	195,185
負債合計	1,435,249	875,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,100	609,597
資本剰余金	159,100	599,597
利益剰余金	776,560	940,644
自己株式	-	497
株主資本合計	1,104,760	2,149,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631,892	500,368
評価・換算差額等合計	631,892	500,368
新株予約権	12	12
純資産合計	1,736,665	2,649,722
負債純資産合計	3,171,914	3,525,558

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	
売上高	3,074,789
売上原価	2,558,786
売上総利益	516,002
販売費及び一般管理費	315,660
営業利益	200,341
営業外収益	
その他	65
営業外収益合計	65
営業外費用	
支払利息	146
株式交付費	4,735
株式公開費用	2,000
為替差損	3,451
その他	37
営業外費用合計	10,371
経常利益	190,035
特別利益	
投資有価証券売却益	37,943
特別利益合計	37,943
税引前四半期純利益	227,979
法人税等	63,894
四半期純利益	164,084

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	227,979
減価償却費	34,948
株式報酬費用	491
貸倒引当金の増減額(は減少)	146
賞与引当金の増減額(は減少)	5,502
受注損失引当金の増減額(は減少)	102
受取利息及び受取配当金	6
支払利息	146
為替差損益(は益)	184
株式交付費	4,735
株式公開費用	2,000
投資有価証券売却損益(は益)	37,943
売上債権の増減額(は増加)	158,223
預け金の増減額(は増加)	76,920
たな卸資産の増減額(は増加)	21,201
前渡金の増減額(は増加)	186,260
仕入債務の増減額(は減少)	102,395
未払金の増減額(は減少)	4,806
前受金の増減額(は減少)	188,711
その他	53,934
小計	75,163
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	37
法人税等の支払額	173,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	14,458
無形固定資産の取得による支出	24,655
投資有価証券の売却による収入	40,954
敷金及び保証金の差入による支出	11,383
その他	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000
株式の発行による収入	871,544
自己株式の取得による支出	497
株式公開費用の支出	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459,841
現金及び現金同等物の期首残高	760,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,220,106

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
当座貸越極度額	650,000千円	750,000千円
借入実行残高	300,000	-
差引額	350,000	750,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
役員報酬	39,651千円
給料及び手当	97,354
減価償却費	1,681
貸倒引当金繰入額	146
賞与引当金繰入額	12,993

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	1,220,106千円
現金及び現金同等物	1,220,106

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、2019年3月12日を払込期日とする一般募集による増資(ブックビルディング方式)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ439,760千円増加しております。また、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ737千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金は609,597千円、資本準備金は599,597千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	56,336	63,362

	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,025千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円89銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	164,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	164,084
普通株式の期中平均株式数(株)	3,356,106
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円32銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	111,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

当社は、2019年7月11日開催の取締役会に基づき、2019年9月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2019年8月31日(土曜日)を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年8月30日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,690,095株
株式分割により増加する株式数	1,690,095株
株式分割後の発行済株式総数	3,380,190株
株式分割後の発行可能株式総数	10,800,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日 2019年8月15日(木曜日)

基準日 2019年8月31日(土曜日)

効力発生日 2019年9月1日(日曜日)

(注)上記の基準日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年8月30日(金曜日)であります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(6) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2019年9月1日以降に行使する新株予約権の1株あたりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第1回新株予約権	400円	200円
第2回新株予約権	400円	200円
第3回新株予約権	1,450円	725円
第4回新株予約権	1,500円	750円

2. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年9月1日(日曜日)をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものです。

(2) 変更の内容

現行定款	変更案
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,400,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,800,000株</u> とする。

(注)下線部分は変更箇所を示します。

(3) 定款変更の日程

定款変更効力発生日 2019年9月1日(日曜日)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社サーバーワークス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 倫哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーバーワークスの2019年3月1日から2020年2月29日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーバーワークスの2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。